

12月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日(定例会号)、1月1日(新年号)に発行します。
今回は2月定例会が開催予定です。



いちかわ

市議会だより

12月定例会

市長提出議案14件を可決

補正予算は低所得世帯に対する重点支援給付金に係る経費など



市川市の魅力を知ることができる「いちかわかるた」

市議会は、令和5年12月定例会を12月1日から12月18日まで開催しました。

12月定例会では、市長から、「市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部改正について」、「市川市国民健康保険条例の一部改正について」、「令和5年度市川市一般会計補正予算(第6号)」などの議案11件と報告2件が提出され、これらを一括議題として8党派が代表質問を行いました。また、追加議案として、「令和5年度市川市一般会計補正予算(第7号)」、「市川市手数料条例の一部改正について」、「国府台公園野球場整備工事請負変更契約について」の議案3件も提出されました。議員からは、「国における2024年度教育予算拡充に関する意見書の提出について」、「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について」などの発議案6件が提出されました。その他、請願の審議や24人の議員による一般質問を行いました。

◆主な議案

○市川市国民健康保険条例の一部改正について

地方税法の改正に伴い、出産被保険者の産前産後期間における国民健康保険税の所得割額及び被保険者均等割額を減額するものです。

○令和5年度市川市一般会計補正予算(第6号)

一般会計補正予算(第6号)は、歳出において、いちかわかるたの増刷に係る印刷製本費、国府台公園野球場再整備事業費本年度支出額、いちかわかるたに係る経費、子ども医療扶助費、塩美歩道橋改修工事費など、歳入において、子ども医療費助成事業補助金、体育施設整備事業債、義務教育施設整備事業債など、それぞれ18億5244万円を追加し、歳入歳出の総額を1734億7843万円とするものです。

【主な質疑】

「いちかわかるた」について、どのような配食の方法を想定しているのか。また、事業者は公募により選定することだが、事業者数及び実施日数はどの程度を想定しているのかとの質疑に対し、「配食の方法については、飲食業の許可のある施設で調理したものを、その場で食べてもらうことを想定している。また、事業者数及び実施日数については、公募により3事業者程度を選定し、隔日の月水金で、ひと月当たり12日実施することを想定している」との答弁がなされました。また、「今回増刷する『いちかわかるた』は、全冊販売する予定なのか。また、インターネットを活用した販売については検討したのか」との質疑に対し、「今回販売を予定しているのは、1000部程度である。なお、そのほかのものについては、私立小学校3年生の児童や特別支援学校のほか、放課後保育クラブ等への配布を予定している。また、当初予算で製作したかるたの一部をふるさと納税の返礼品としたことを踏まえ、インターネットを活用した販売の利点を勘案の上、今後の販路の拡大について検討したい」との答弁がなされました。

○令和5年度市川市一般会計補正予算(第7号)

一般会計補正予算(第7号)は、歳出において、低所得世帯に対する重点支援給付金に係る経費、歳入において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金それぞれ31億9千万円を追加し、歳入歳出の総額を1766億6843万円とするものです。

【主な質疑】

「前回の低所得世帯に対する重点支援給付金において、郵送で申請をしたが給付金を受け取ることができなかったとの市民の声があるが、本給付金の給付に際して、そのような未申請者へのアプローチは何か考えているのか」との質疑に対し、「未申請の方へのアプローチについては、可能な限り申請の漏れがないようしていきたいと考えている」との答弁がなされました。

○指定管理者の指定について

令和6年4月1日から市川市文化会館、市川市行徳公会堂、市川市若澤カーデニングラリー及び市川市木内ギャラリーを管理する指定管理者を指定するため、市議会の議決を求めるものです。

市川市議会では、年4回の各定例会で、交渉会派(所属議員3人以上の会派)の代表が市長提出議案等その他市政全般について問う代表質問を行います。6・9・12月定例会における各会派の発言時間は、原則3日間の総会議時間を、質問通告のあった会派の所属人数に応じて割り振って決定します。質問は総括質問者が行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。*12月定例会の代表質問は11月27日に通告を締め切り、12月1日から3日間の日程で行いました。

代表質問

創生市川



- 小泉 文人
- 国松ひろき
- 石原たかゆき
- 加藤 武央
- 稲葉 健二
- 岩井 清郎

ほとだゆうな
大久保たかし

〔総括質問者〕
〔補足質問者〕

梨の授粉用花粉

問 梨などのバラ科の植物に広く感染する火傷病は、葉が火であぶられたようになる、木が枯れるなどの症状が出る感染力の強い病気であり、感染した場合は木を伐採するしかない。中国国内での火傷病発生を受け、国は令和5年8月30日に中国産梨花粉の輸入を停止した上で、農家等が保管している当該花粉の買い上げ、回収及び廃棄を実施することとした。市内の梨農家の多くは梨生産に当該花粉を使用しているため、来期に向けて授粉用の花粉を自ら採取しなければならぬ状況となっているが、市はどのような支援を行うのか。

答 授粉用花粉の採取に必要な花摘み作業は、例年3月下旬から2週間程度の短期間で行わなければならない



授粉用花粉採取のための花摘み作業の様子

ず、人手不足が懸念される。そこで、広報いちかわや市公式ウェブサイトをポータルサイトを広く募集し、事前研修を実施した後、作業を実施してもらうことで梨農家の負担軽減を図っていくことを考えている。

姥山貝塚公園の駐車場

問 姥山貝塚公園の隣接地については、以前、市が地権者4人と賃貸借契約を締結した上で、その一部を公園利用者のための駐車場や駐輪場として開放していたが、令和元年度をもって突然解約してしまった。現在、公園周辺には公園利用者のための駐車場や駐輪場がないが、これらを整備することについて市の見解を問う。また、地元の自治会が当該隣接地の一部を買い取り、自治会館を建設することとした場合、市からはどのような支援が受けられるのか。

答 当該隣接地については、2年度以降、賃貸借契約は締結していないが、改めて駐車場等の必要性などを関係部署と協議・検討していく。また、市では、一定の要件を満たす自治会が自治会館を整備する場合、その費用の一部を補助している。補助額は、例えば、新築の場合は1500万円を限度として建築費の4分の3、土地購入の場合は1000万円を限度として購入額の4分の3となっている。

柏井地区のまちづくり

問 柏井町1丁目における民間事業者社員寮解体後の

広大な跡地が、いまだに更地のままである。市は、当該跡地を含めた柏井地区全域のまちづくりについてどのように考えているのか。

答 当該跡地の権利は、既に新たな土地所有者に移転しているが、開発計画については新たな所有者から計画相談書がまだ提出されていないため、把握できていない状況である。近年、柏井地区では宅地開発が多く行われていることから、当該跡地の開発を含め、既存の施設や周辺の住環境にも配慮するよう、開発事業者に対し強く要望していく。

シティセールス

問 シティセールスの第一義は日本全国や世界に魅力ある市川市を知ってもらうことであると考えますが、市の見解を問う。また、シティセールスには「柱」が必要であり、国府台地区に約1300年前に下総国の国府が置かれていたといわれていることや万葉集に詠われた真間の手児奈は大切にすべき柱と考えるが、市はどのように考えているのか。

答 本市のシティセールスは、定住促進による常住人口の増、観光などによる交流人口の増、地域経済の活性化が目的であり、その達成のための手段としては、本市の魅力を生内外に発信することが最も重要であると考えている。文教都市である本市にとって歴史や文化は市の魅力を構成する重要な要素であり、その点からすると、下総国の国府や真間の手児奈も大切な柱の一つであると考えている。

公明党



- 西村 敦
- 川畑いつこ
- 久保川隆志
- 宮本 均
- 小山田なおと
- 浅野 さち
- 中村よしお
- 大場 諭

デジタル地域通貨

問 令和5年5月から9月末までJR本八幡駅周辺でデジタル地域通貨の実証実験が行われた。この結果を受け、今後、事業を継続する際に、デジタル地域通貨を使用できるエリアを拡大する予定はあるのか。また、ボランティア活動などに対してポイントを付与する行政ポイント事業の強化について、市の見解を問う。

答 現在、実証実験の結果を検証しているところであるが、事業を継続する場合には、主要駅周辺の商店会の協力を得ながら、エリアの拡大ができないか検討している。また、行政ポイント事業の強化については、市民活動の活性化を図るため、行政ポイントを付与する対象を増やし、行政ポイントとの交換可能なデジタル地域通貨との連携を強化できるものと考えている。

带状疱疹ワクチン費用助成

問 我が会派は、带状疱疹ワクチン接種の費用助成に

ついて代表質問や一般質問、予算要望を行うなど、導入を強く求めてきたが、いまだ導入されていない。近隣では同費用助成を実施する自治体が増え、全国では令和5年10月時点で316自治体が助成を開始し、国も定期接種の議論を再開した。本市も同費用助成を導入すべきと思うが、見解を問う。

答 带状疱疹の原因である水痘帯状疱疹ウイルスは、成人の90%以上が保有しており、50歳以上に発症のリスクが高い疾患である。そのため、同費用助成については、市民からの要望も多く、議会からも質問や要望が出ており、非常に関心が高いものであると認識している。このことから、本市では、6年度からの同費用助成の開始を見据え、近隣市の助成内容なども参考にしながら検討を進めている。

クリーンセンター

問 令和5年10月18日に発生した本市クリーンセンター設備の不具合により、ごみ焼却炉が緊急停止し、可燃ごみの処理に支障を来す状況となった。当該緊急停



チケット75を周知するチラシ(受付は終了しています)

チケット75

問 75歳以上の高齢者(コ

ールドシニア)の外出支援としてバスやタクシーの乗車料金を一部補助するゴールドシニア外出支援事業チケット75は、高齢者の外出意欲を増大させ、健康寿命の延伸につながるものと考えている。このことから、令和6年度も継続的に同事業を行って欲しいと考えているが、同事業に係る対象年齢や人数の拡大について、6年度に向けて市の考えを問う。

答 現在、要支援・要介護認定を受けている人の約90%がゴールドシニアであるため、外出を促進する事業は、今後の本市の介護予防、健康寿命の延伸に大きく貢献する、大変効果が高い事業と考える。また、実際にチケットの利用が始まったことで周知が進み、今までの存在を知らなかった人々も交付を希望すると考えられるため、今後は交付人数等の拡大を含め、事業の在り方を検証する。

止は多くの市民の心配事と思われるが、緊急停止したごみ焼却炉の点検・修繕及び同センターの建て替えについて今後の方針を問う。

答 ごみ焼却炉の緊急停止の原因は、現在、外部有識者による現場調査などを行っている。ごみ焼却炉の現状は、点検中の1炉に加え、損傷した2炉についても点検を終え、稼働に向けて順次立ち上げをしているところである。今後必要な修繕についても計画的に行っていく。また、同センターの建て替えは、現在の物価高騰等の影響を踏まえる必要がある。一方で、老朽化も進んでおり、市民生活に密着した重要な施設であるため、総合的に判断しながら検討を進めていく。

代表質問

12月定例会では、8つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の名称、発言順及び発言時間は次のとおりです。

日本共産党(98分)、創生市川(166分)、公明党(166分)、チームいちかわ(81分)、清風いちかわ(98分)、自由民主の会(81分)、市民クラブ(98分)、市川維新の会(81分)

※2次元コードから代表質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。



誰もが納得して働ける環境の整備を

問 本市の正規職員と会計年度任用職員について、平均年間給与に大きな格差があるとのことである。同一労働同一賃金が満たされていなければ格差にも納得感があ

会計年度任用職員

答 同一労働同一賃金については、非正規雇用の労働者か否かにかかわらず、責任の程度を含めて同一の業務内容であれば、同一の賃金を支給するものと認識し

八幡5丁目共同住宅

問 八幡5丁目の建築物は、当初、共同住宅とされていたが、途中から社員寮に変更された。本市の宅地開発条例では、建築物の用途に

重要土地等調査法

問 令和4年9月、重要土地等調査法が全面施行されたところであるが、その概要を問う。また、現在、国は同法に基づき第3回目の「注視区域」などの指定作

空家等対策協議会

問 本市に空家対策課及び空家対策推進参与が設置されて以降、初めての空家等対策協議会が、令和5年11月10日に開催された。協議会においては、どのようなことが話し合われたのか。



空家等の適切な管理や有効活用の検討を

清風いちかわ

竹内 清海

石原みさ子

〔補足質問者〕
青山ひろかず

〔総括質問者〕
松永 鉄兵



南部ルート の 検証実験運行

問 行徳地域におけるコミュニティバスの運行に関しては、既存の南部ルートとは別に、令和6年2月から1年間、新たに二つのルートを設けて検証実験運行を実施する予定とのことであるが、具体的にはどのような検証を行っているのか。

答 検証実験運行の期間中は、新たに設ける二つのルートの利用状況を把握する

文化財の保護

・管理・活用

問 令和5年2月定例会で、市指定文化財を未来に引き継ぐための市の役割を質問したところ、市は文化財所有者等に対する、その保護と管理に関する支援方法を検討していくとのことであ

答 愛宕神社のイチョウの樹は、枝葉が電線にかかるなど、日常的な管理のみでは対応できない場合がある。指定文化財のうち、建築物などについては、日常的な管理で対応できない修繕に関し補助を行っていることから、樹木についても同様に補助ができないか検討している。また、所有者等の高齢化により日常的な管理が難しい場合に人的な支援などができるよう



愛宕神社のイチョウ

日本共産党

清水みな子

とくたけ純平

〔総括質問者〕
やなぎ美智子

廣田 徳子



は、他の観光スポットなどと共に紹介する動画をYouTubeで配信することで、若い世代に関心を持ってもらい、実際に行きたくなくなるような取り組みも検討する。

答 同法は、安全保障上重要な施設や国境離島等の機能を阻害する土地・建築物の活用を防止する法律であり、国が重要施設の周辺や国境離島等を注視区域などに指定した上で、区域内の土地等の利用状況などを調査し、機能阻害行為の中止などの勧告・命令を行うものである。同法の運用は、国が直

答 協議会では、空家等対策の推進に係る新制度などを議題とし、補助制度の新設・拡大案、(仮称)空家活用マッチングサービス及び空家法改正に伴う空家等管理活用支援法人の指定の3点について、各委員から意見を聴取した。聴取した意見などは、新制度や今後の空家対策の参考にしていきたい。なお、法改正に伴う空家等管理活用支援法人の指定については、厳格な基準を設定できるまでは、当面行わない方針とした。

を市の広報紙や公式ウェブサイトで周知していく。

重要土地等調査法

問 令和4年9月、重要土地等調査法が全面施行されたところであるが、その概要を問う。また、現在、国は同法に基づき第3回目の「注視区域」などの指定作業を進めており、陸上自衛隊松戸駐屯地の周辺が注視区域の指定候補とされたことに伴い、松戸市との市境

答 同法は、安全保障上重要な施設や国境離島等の機能を阻害する土地・建築物の活用を防止する法律であり、国が重要施設の周辺や国境離島等を注視区域などに指定した上で、区域内の土地等の利用状況などを調査し、機能阻害行為の中止などの勧告・命令を行うものである。同法の運用は、国が直

より駐車場の台数に制限があるが、社員寮の判断基準について、市はどう定義しているか。また、工事完了後に建物用途が変更となった場合の市の対応を問う。

答 同条例では、社員寮の定義は定めておらず、審査の段階で社員寮が確認するため、駐車需要の制限に関する申入書兼誓約書や賃貸借契約書兼重要事項説明書の写しを提出してもらい、社員寮と判断している。社員寮の定義は、今後、近隣市を調査、研究していく。また、工事完了後に建物用途が変更となった場合については、事業者の確認を行い、報告を求めると、適切な対応をしていきたい。

代表質問



歩道から自由に通行することができる公開空地の例

病児・病後児 保育

問 昨今、夫婦共働きが増加していることから、保育園などに通う子どもが病気になる際に、安心して子どもを預けられる場所を整備することが求められている。本市では現在、子どもが病気の際に預けることができる病児・病後児保育施設が1カ所、子どもが病気の回復期にある場合にのみ預けることができる病後児

保育施設が3カ所委託運営されている。これらの施設数は近隣市と比較して少ないと考えるが、需要の多さを勘案し、本市において近隣市並みに増やす考えはあるか。また、本市の広さや人口の多さを踏まえると、当該施設を利便性の高い場所に増設や誘致をすることが必要と考えるが、地域によって病後児保育施設を利用する人数に偏りはあるか。

答 病児・病後児保育施設を増設することについては、行徳地区に新たに施設を開

所するための準備を進めているところであり、既に公募による事業者の選定は終了し、令和6年2月頃の開所を目指している。今後の増設については、6年度以降の当該施設の利用状況などを踏まえて、検討していきたいと考えている。また、病後児保育施設ごとの利用

者の人数については、病児保育と病後児保育を比較すると病児保育の方がニーズが高いというところはあるが、各施設の利用者の人数に大きな偏りはない状況である。

問 クリーンセンターの焼却炉が緊急停止したことについては多くの市民から反響があったが、そもそも知らなかったという声を聞く。今回の事故の情報が市民に行き届いていないのは問題であると考えているが、周知に対する考え方や、方法について市の見解を問う。また、焼却炉の緊急停止に伴い、今定例会の専決処分においてごみの外部搬出に係る費用が計上されているが、本費用を削減するためにも、市民にごみの減量の協力を求める周知を、より積極的

にすべきではなかったのか。

答 クリーンセンターの焼却炉の復旧作業を進めるに当たり、市民生活に直結しているごみの収集の回数変更や中止をしなかったため、市民に不安を与えないよう考慮し、焼却炉の1炉が焼却を開始した時など、進展があった時点での周知を行うこととした。周知方法としては、広報いちかわや市公式ウェブサイトなどを活用したところである。一方、

市川維新の会

堀内しんご

〔総括質問者〕
沢田あきひと



つかしたかのり



病児・病後児保育施設で過ごす子どもたち

チームいちかわ

丸金ゆきこ

〔総括質問者〕
野口じゅん



富家 薫

クリーンセン ター緊急停止

問 クリーンセンターの焼却炉が緊急停止したこと

については多くの市民から反響があったが、そもそも知らなかったという声を聞く。今回の事故の情報が市民に行き届いていないのは問題であると考えているが、周知に対する考え方や、方法について市の見解を問う。また、

焼却炉の緊急停止に伴い、今定例会の専決処分においてごみの外部搬出に係る費用が計上されているが、本費用を削減するためにも、市民にごみの減量の協力を求める周知を、より積極的

にすべきではなかったのか。

答 クリーンセンターの焼却炉の復旧作業を進めるに当たり、市民生活に直結しているごみの収集の回数変更や中止をしなかったため、市民に不安を与えないよう考慮し、焼却炉の1炉が焼却を開始した時など、進展があった時点での周知を行うこととした。周知方法としては、広報いちかわや市公式ウェブサイトなどを活用したところである。一方、



クリーンセンター

自由民主の会

中山 幸紀

加藤 圭一

〔総括質問者〕
細田 伸一



公開空地

問 「公開空地」とは、ビルなどの敷地内の、一般市民に開放された空間のこと

で、普段はテーブルやベンチが置かれているほか、定期的にコンサートや地域のイベントなどが開かれる事

例もある。今回の本八幡駅北口駅前地区第一種市街地再開発事業においても、ゆとりある歩行空間としての歩道状空地などの公開空地を「地区施設」として都市計画に定める予定であり、整備完了後の維持管理は、再開発後の新たに建設されるビルなどの管理組合に継承されることである。公

開空地の所有者や管理者にとっては、公開空地があることで環境が向上し、物件の価値が高まるなどの利点がある一方、一般市民に開放した上で、自己の費用で維持管理を行わなければならないなどの負担がある。名古屋市中では公開空地の管理者などへの助成制度を実施しており、本市でも管理者などへ支援を行うべきと考えるが、市の認識を問う。

答 公開空地は、一般市民が自由に通行できることから、市民からは植栽管理の徹底や歩道上の段差解消についての要望を、また、管理組合からは維持管理に関する予算の確保などの課題があるとの声を聞いている。

今後、公開空地の管理の現状や課題などを整理し、サポート方法などについて、名古屋市の事例も含めて調査・研究していきたい。

スマホ
パソコン
で
ライブ
録画

ライブ中継は「市川市議会ホームページ」から
録画配信は「YouTube」から

市川市議会では、本会議の様子をインターネットでライブ中継しています。
YouTube「市川市議会チャンネル【公式】」では、過去おおむね1年間の本会議の様子をご覧いただけます。

文化

国内最古の丸木舟

次回国府サミットで展示できないか 展示に向け検討を進めていく



清水みな子議員(日本共産党) 外環道建設に伴う発掘調査により本市で発見された国内最古の丸木舟は、現在県の施設で管理されている。先日、国府所在自治体が集う全国国府サミットが石川県小松市で開催され、次回は本市で開催されることが決まったが、その際、丸木舟を本市で展示できないか。

一般質問

12月定例会では、24人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。 ※2次元コードから一般質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。 ※12月定例会の一般質問は11月29日に通告を締め切り、12月11日から6日間の日程で行いました。

教育

子ども

フラッグフットボール

堀内しんご議員(市川維新の会) フラッグフットボールは、アマフトの戦略を用いながらも安全に楽しめる競技であり、令和5年度には実施

競技導入校での学習効果はいかに 意欲的な取り組みがされている



放課後保育クラブ

石原みさ子議員(清風いちかわ) 子どもの居場所づくりを進めるに当たり、放課後保育クラブを運営する支援員の確保と適切な配置は重要

支援員の確保に向け待遇改善を より良い労働環境の整備に努める



フリースクール

中町けい議員(市民クラブ) 不登校の児童生徒全ての学びの場の確保をするため、民間の不登校支援で

効果的な連携方法の協議を進める



市立学校校舎の断熱性能

とくたけ純平議員(日本共産党) 市内の公共施設は老朽化が目立ち、断熱性能の低い建物が多い。中でも学校は深刻な状況であり、夏は教

現状及び今後の改修予定は 十分でないため調査研究し計画する



行政

保育行政

ほただゆうな議員(創生市川) 本市では第2子以降保育料無償化を開始していることや、今後、国が「こども誰でも通園制度」の開始を

保育士の確保などが必要 市の対応は 独自手当の支給や指導監査等を実施



塩浜2丁目市有地活用

冨家薫議員(チームいちかわ) 塩浜2丁目の市有地を魅力的な場所として活用することについて、広く民間事業者者に意見を求めるマーク

サウンドディング調査を行った経緯は 市民プール老朽化 民間活力導入も



旧市川市リハビリ病院

門田直人議員(れいわ新選組) 柏井町にある旧市川市リハビリ病院の民営化を進める中で、市は約175億円

売却代金の決定時期及び内訳は 公募の際に後継法人から提案



多子世帯への経済的支援

西村敦議員(公明党) 山口県萩市では、多子世帯を支援するため、子どもを数や年齢に応じて祝い金を支給する制度を実施して

更なる支援について市の見解は 国の動向も注視し調査・研究する



福祉

要介護度の確認

被保険者証紛失時の確認方法は再交付により時間を要さず確認可能



加藤圭一議員(自由民主の会)
介護保険の利用者が被保険者証を紛失した場合などに、ケアマネジャーから市役所に問い合わせをしても要介護度の情報を教えてもらえず困ったなどの声が寄せられた。市は、こうした対応を改善できないか。

答 要介護度は、ケアマネジャーが保有する利用者の氏名、住所及び被保険者番号などの情報と組み合わせて確認することで個人情報となる。そのため、ケアマネジャーなどから要介護度に関する問い合わせがあった場合でも、個人情報保護のため回答していない。今後も、再交付の手続きで時間を要さず要介護度などが確認できる旨を丁寧に説明していく。

認知症の人に優しい店

認定に関する取り組みの推進は登録店が増えるよう周知啓発する



廣田徳子議員(日本共産党)
本市は、従業員の1割以上が認知症サポーターであるという基準を満たし、認知症の人に優しい取り組みを実施する市内の店舗などを「市川市認知症の人にやさしいお店・事業所」として認定する事業を行っているとのことだが、本事業を推進する取り組みを問う。

答 本事業の更なる普及に向け、広報いしかわへの情報の掲載や、高齢者サポーターセンターや商店会の代表者などへの案内チラシの配布による周知を行ったところである。今後も、認知症地域支援推進員を始めとする地域の人に協力を仰ぎながら、登録店が増えるよう周知啓発に取り組んでいく。

高齢者支援

つかしたかのり議員(市川維新の会)
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、高齢者の社会参加の促進や地域における居場所

積極的に行うべき市はどう対応 関係団体への補助金交付などを実施



所づくりへの積極的な支援が必要であると考えるが、関係団体に対する市の支援や関係団体との連携については、どのようなものがあるか。

答 高齢者の自主的な組織である高齢者クラブに対しては、その活動費や運営費に、市川市社会福祉協議会に対しては、地域ケアシステムの各相談拠点における事務費や相談員の費用弁償等に関する、それぞれ補助金を交付している。また、自治会・町会には市が実施する様々な事業を周知する際に協力してもらっている。

生活介護事業所

石崎ひでゆき議員(市民クラブ)
日常的に医療的ケアを要する重症心身障がい者が、身近な場所で生活を営み、支援を受けられる環境の整備

行徳地区で不足 今後の対応は地区のニーズに対応していきたい



備が急務である。本市では、重症心身障がい者が特別支援学校を卒業した後に通う生活介護事業所が、特に行徳地区において少ないと考

答 地域的なサービス提供体制の不足を解消していくことは、市にとって解決すべき課題であると認識している。今後の方向性としては、本事業所の受け入れ人数を拡大するとともに、行徳地区でのニーズに対応していきたいと考えている。

ビジネスケア

大場諭議員(公明党)
働きながら家族を介護するビジネスケアラーの中には、介護のために離職する人が多いとのことである。

介護の相談窓口での支援内容は必要なサービスや支援の情報を提供



仕事と介護の両立に必要な情報を知らないことや相談窓口が分からないため、介護離職に陥ると考えるが、必要なサービスや支援情報を提供して、本人に適したサービスにつなげているか。

答 本市では高齢者サポーターセンターを、介護の相談窓口として案内している。また、相談を受けた際は、本人の心身の状態や家族の状況、困り事及び今後についてなどの聞き取りをした後、把握した情報を基に、必要なサービスや支援情報を提供して、本人に適したサービスにつなげている。

難病患者等福祉手当

石原たかゆき議員(創生市川)
現在、本市では難病患者等に対して、市川市難病患者等福祉手当を月3千円支給している。小児慢性特定

増額することはできないのか 見直しを見据え検討を重ねていく



疾病の患者は、親が付き添い、頻繁に通院しているが、通院に係る費用の補助はないことから、難病を持つ子どもへの支給だけでも増額することはできないのか。

答 本手当は、平成26年に本市の社会福祉審議会にて、次回の見直しは国の大幅な制度変更の際に実施すべきとの意見もあり、現状、金額の見直しは難しいと考えられている。一方、制度改正から約9年が経過し、状況も変化したため、国の動向を注視し将来的な見直しを見据え、総合的な観点から検討する。

防災

災害時の避難場所

川畑いつこ議員(公明党)
本市では災害時に、全ての避難者がまずは一般の避難所に避難し、要配慮者は、必要に応じて設置される福

要配慮者は福祉避難所へ直接避難を 最適な避難方法を協議していく



祉避難室や福祉避難所へ移動することとなっている。要配慮者のうち、重度の知的障がい者や医療的ケアが必要な人は初めから専門の福祉避難所に避難すべきと

答 考えるが、市の見解を問う。要配慮者の避難体制の整備は、非常に重要であると認識している。そこで、様々な課題などを速やかに整理し、要配慮者が日頃から利用する施設に直接避難することなども含め、最も良い避難方法について関係部署と協議しながら判断していきたいと考えている。

道路交通

スクランブル交差点

越川雅史議員(無所属の会)
宮田小学校そばのゆうゆうロードの交差点がスクランブル化されたことにより、従前に比して歩行者の安全

渋滞の発生に対する改善点はサイクルの変更等を要望している



性が確保されるようになった点は歓迎しているが、渋滞が発生しているとの声も度々聞いている。信号制御方式に課題があると考え

答 課題としては、信号制御方式が渋滞の一因との指摘があるため、信号制御に係るサイクルの変更等が改善点と考えられる。この点については、県警察本部より検討中であるため、本市としては状況を注視しつつ、市民からの要望は市川警察署へ伝達し、必要な措置を講ずるようお願いしていく。

ヘルメット購入費補助金

小山田なおと議員(公明党)
自転車乗用ヘルメット購入費補助金の申請の8割がオンライン申請であり、そのほとんどを若い世代が

第2庁舎以外にも申請窓口を 関係部署と検討を進めている



占めているとのことである。高齢世代からの申請件数を増やすためにオンライン申請の他に現在申請受付を行っている第2庁舎以外にも窓口を設置する必要があると考え

答 同補助金の申請に係る今後の窓口対応にあつては、高齢者の中にはオンライン申請に慣れておらず、直接窓口に来てくれる人もいます。現在、大柏出張所と行徳支所において、期日を限定した特設窓口の開設について関係部署と検討を進めているところである。

インフルエンザ予防接種

太田丈之議員(参政党)
令和5年9月から子どもインフルエンザ予防接種費用の一部助成が始まった。助成の対象となるワクチン

MRNAワクチン 助成対象になるか 現状では助成対象にならない



は、厚生労働省において製造販売承認をされたものである。現在、メッセンジャーRNAワクチンの製造販売承認されるとの情報もないことから、現状では助成の対象とはならない。

答 今後、インフルエンザ用の当該ワクチンが承認された場合、助成の対象となるか。当該助成は6年1月までに接種したものを対象としている。現時点においてインフルエンザのメッセンジャーRNAワクチンの製造販売承認されるとの情報もないことから、現状では助成の対象とはならない。

市民生活

自治会活動への補助金

**上限額の引き上げを検討できないか
今後の活用状況など踏まえ研究する**

国松ひろき議員(創生市川)

自治会コミュニティ活動支援補助金については、令和5年9月定例会において、バスの借り上げ料も対象と



10万円と少ないが、市は引き上げを検討しているのか。自治会によるバスの借り上げ料については、令和6年度から本補助金の対象となるよう、要綱改正に向けて、関係部署と協議を行っている。また、上限額の引き上げについては、今後の補助金の活用状況などを踏まえ、研究していきたい。

自治会活動の支援制度

**補助金制度の在り方工夫できないか
自治会の意見を聴いて検討したい**

宮本均議員(公明党)

自治会活動の支援制度としては、自治会コミュニティ活動支援補助金と自治会等提案地域活性化事業補助



両者を相互補完できる形にする、自治会のバス利用は前者の補助対象とせずに独自の補助制度を設けるなど、何か工夫ができないか。答 両者とも補助目的は同じだが、目的達成のための対象が異なるものである。今後は、自治会の意見を聴きながら、制度の在り方について検討したいと考える。

霊堂・合葬式墓地

**市が認識している課題は
老朽化や抽選倍率の高さが課題**

久保川隆志議員(公明党)

少子高齢化や核家族化などを背景として市民の墓地に対する考え方やニーズは変化してきていると考える。



霊堂については施設の老朽化が、合葬式墓地については、遺骨がない場合は10倍以上、ある場合でも約1.8倍と抽選倍率が高く、希望者が遺骨を預けることができない状況にあることが課題と認識している。市民のニーズ等を踏まえた整備が行えるよう、今後の霊園の在り方を検討していく。

AED

**学校における屋外設置
関係部署と連携を図り検討を進める**

丸金ゆきこ議員(チームいちかわ)

現在本市では、屋外にAEDを設置している公共施設はないが、誰もがいつでも使用できるように屋外設置を進めるべきだと考える。



設置することは、管理面での課題はあるものの、多くの市民が昼夜を問わず使用できるため有効であると考え、令和6年度中に予定しているAEDのリース契約の切り替えに合わせ、関係部署と連携を図り、協議を重ね、可能な限りAEDを屋外に設置できるように検討を進める予定である。

緑地

真間山斜面林

**整備工事後も樹木は保全されるか
極力伐採しない工法を採用している**

石原よしのり議員(市民の力)

市内各地の公園や緑地で、安易な樹木の伐採や「強剪定」が行われていることについて市の認識を問う。また、



現在の真間山斜面林の整備工事が行われているが、樹木の保全は図られるのか。答 樹木の伐採や剪定については、地域の実情に合わせ、作業に至る判断基準を明確にする必要があると考えている。また、斜面林の緑地保全の重要性は認識しており、斜面崩壊対策工事の際は、極力樹木を残せる工法を選定し、保全に努めている。真間山斜面林の整備工事では、「地山補強土工法」を採用し、伐採する樹木が最低限となるよう努めている。

常任委員会の視察

総務委員会

- 【日程】令和5年10月17日~18日
- 【視察地及び視察項目】
 - ・豊川市 地域コミュニティ活動のICT化推進
 - ・豊田市 DX推進の取り組み



豊川市

【主な視察内容】豊川市は、ICTの活用により町内会活動の負担軽減と活性化を図るため、電子回覧板「結ネット」の運用を開始し、災害時における被災状況の発信や市の支援情報の収集のほか、回覧物の作成や配布の負担減などの効果をあげている。豊田市は、AI(人工知能)を用いたシステム「AI相談パートナー」や、窓口で来庁者が申請書を書かなくても住所異動の手続きができる「スマート窓口システム」を設置するなど、DX戦略・体制の整備を進めている。

環境文教委員会

- 【日程】令和5年10月18日~19日
- 【視察地及び視察項目】
 - ・知多市 知多市学校教育情報化推進計画に関する取り組み
 - ・静岡市 学校部活動の地域移行



知多市

【主な視察内容】知多市は、知多市学校教育情報化推進計画(知多市版GIGAスクール構想)を策定しており、教育の情報化に関する基盤整備を行っているほか、児童生徒の情報活用能力の育成や、校務の情報化の推進などを行っている。静岡市は、持続可能な部活動の地域展開モデルである「スズカツ」を実施しており、近隣校ごとに複数のエリアに再編し、拠点校を中心に部活動を実施するエリア制を採用するなど、現在の仕組みを改める部活動改革を進めている。

健康福祉委員会

- 【日程】令和5年10月11日~10月13日
- 【視察地及び視察項目】
 - ・萩市 (1)子育て世帯応援誕生祝金 多子世帯応援誕生祝金 (2)母子アプリはぎHAGU
 - ・山口市 やまぐち子育て福祉総合センターの運営
 - ・宇部市 宇部市発達障害等相談センター そらいろ



山口市

【主な視察内容】萩市は、多子世帯に対し、誕生祝金を給付することで若い世代の移住・定住を促進するほか、育児や仕事に忙しい親に対し、アプリによる情報提供を行うなどしている。山口市は、やまぐち子育て福祉総合センターを設置し、教育、保育、子育て関係者が集える子育て支援のネットワークづくりを進め、子育て支援の更なる向上に取り組んでいる。宇部市は、市内に住んでいる発達障がい者などとその家族、支援者のための身近な相談窓口を開設している。

建設経済委員会

- 【日程】令和5年11月7日~9日
- 【視察地及び視察項目】
 - ・伊丹市 中心市街地活性化基本計画
 - ・春日井市 空き家対策
 - ・掛川市 自動運転の実証実験



伊丹市

【主な視察内容】伊丹市は、中心市街地活性化基本計画を策定し、内閣総理大臣の認定を受けた上で、中心市街地の活性化に向けた様々な取り組みを進めている。春日井市は、空き家・空き地バンクを運営するほか、様々な補助金制度などにより空き家対策を進めている。掛川市は、静岡県が進める「しずおか自動運転 ShowCASEプロジェクト」の一環として、令和4年度に2度の自動運転実証実験を行い、今後は自動運転レベル4を想定した実験を予定している。

◆請願・陳情について◆

- ・請願とは、国や自治体などに意見、希望、要望を述べることです。憲法上、何人に対しても権利として認められています。
- ・陳情とは、一定の事項に利害関係を持つ人が実情を訴え、適切な対応を求めて国や自治体に要望を述べることです。

詳しくはこちら



12月定例会 議案等の審議結果一覧

Table with columns for item name, party support status (賛否), and decision result (審議結果). Rows include various proposals and reports.

人事議案 請願 意見書
12月定例会には、市長から、監査委員の選任についての議案が提出され、議会は、これに同意しました。
12月定例会には、新たに請願2件が提出され、所管の委員会で審査しました。議会は、これら2件をいずれも採択しました。
12月定例会には、意見書案6件が提出され、議会は、このうち4件を可決し、2件を否決しました。可決した意見書は、20日に関係行政庁等へ送付しました。

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書(要旨)

義務教育は憲法の要請に基づき、子どもたち一人一人が国民として必要な基礎的資質を培うためのものである。教育の全国水準や機会均等を確保する義務教育の基盤づくりは国の責務であり、そのために設けられたのが義務教育費国庫負担制度である。
かつては教材費、旅費、児童手当など多くの経費が対象となっていたが、次第に対象から除外され給与費のみとなり、2005年には給与費の負担割合が3分の1に縮減された。
現在、地方自治体の状況は様々であり、子どもたちを取り巻く教育環境にも格差が生じている。国民に等しく義務教育を保障するという観点からいえば、財政的に最低保障として下支えしている義務教育費国庫負担制度は必要不可欠である。
よって、本市議会は国及び政府に対し、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く要望する。

Table with 2 columns: Meeting Name (e.g., 2月定例会) and Date (e.g., 2月14日(水)).

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、欠席：-、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△
※議案の全文及び議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

会派別議員名簿 (定数42名)
石原よしのり 市民の力
門田直人 市民の力
れいわ新選組
太田文之 参政党
増越好雅 参政党
越田雅史 参政党
無所属の会
つかしたかのり
沢田あきひと
堀内しんご
市川維新の会
細田伸一 自由民主の会
加藤圭一 自由民主の会
中山幸紀 自由民主の会
富野家じゅき 自由民主の会
丸口じゅき 自由民主の会
チーチームいちかわ
松原鉄兵衛 自由民主の会
石原みさ子 自由民主の会
青山ひろかず 自由民主の会
竹内清海 自由民主の会
清風いちかわ
石崎ひでゆき 自由民主の会
つちやむた 自由民主の会
中村正順 自由民主の会
市川維新の会
廣田純平 自由民主の会
やなぎ美智子 自由民主の会
清なみ 自由民主の会
日本共産党
岩井清郎 日本共産党
加藤武郎 日本共産党
稲葉健二 日本共産党
石原たかゆき 日本共産党
大久保かき 日本共産党
国保たかゆき 日本共産党
ほと松たけし 日本共産党
小泉ひる 日本共産党
創生市川
大宮隆志 創生市川
中村よし 創生市川
久保隆志 創生市川
浅野さち 創生市川
川野いづと 創生市川
小畑おと 創生市川
西山なつと 創生市川
公明党 (定数42名)

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。(この会派別議員名簿は令和6年1月25日現在のものです。)

●議員からの寄附やあいさつ状(答礼のための自筆によるものを除く)は公職選挙法で禁止されています●